



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
 コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 泰史
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5860-5543

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,026	4.9	183	0.7	175	△6.5	99	△8.6
25年3月期第3四半期	1,931	14.7	182	△3.5	187	8.1	108	11.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 99百万円 (△8.6%) 25年3月期第3四半期 108百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	8.65		8.51	
25年3月期第3四半期	9.42		—	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 25年3月期第3四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
26年3月期第3四半期	4,374		3,039		69.5	265.36
25年3月期	3,972		3,001		75.5	262.22

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,038百万円 25年3月期 3,000百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,851	5.4	350	13.5	350	2.0	205	0.5	17.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	12,669,800 株	25年3月期	12,669,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,218,276 株	25年3月期	1,226,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	11,449,192 株	25年3月期3Q	11,493,800 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
4. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などの推進により円安、株高基調にあり、一部に個人消費の持ち直しの動きがあるものの、円安進行による原材料、エネルギー価格の上昇や来春に実施される消費税増税への懸念など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省に設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学(以下、BBT大学)経営学部において、4年目となる秋期学生が入学し、全学年全期に学生が在籍し完成年度を迎えております。BBT大学大学院においても秋期入学者数が入学するとともに、個別科目のみを受講する単科生が堅調に推移いたしました。

オープンカレッジの「資産形成力養成講座」では、エントリーコースとして平成25年10月に「12歳から始めるお金の学校」、同11月に「失敗しないための「相続税対策」」、「“目からウロコ”の経済学入門」を新規リリースし、「アタッカーズ・ビジネススクール」では、オンライン受講専用の「事業創造講座(e-ABS)」を同5月に開講し、構想フェーズ、戦略フェーズ、計画フェーズの3コースが揃うなど、教育プログラムの拡充に努めました。また、豪州のボンド大学と提携して提供している「BOND-BBTグローバルリーダーシップMBAプログラム」が、ビジネススクールの国際認証機関であるAACSB Internationalによるボンド大学の認証と併せてAACSB認証(注)を取得いたしました。

一方、平成25年10月にアオバ・ジャパンインターナショナルスクールを運営する株式会社アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社化し、インターナショナルスクール事業に進出いたしました。これにより当社グループが、幼少期から大学院、社会人までの「生涯教育のプラットフォーム」を形成する第一歩となりました。

なお、前述の子会社化による第3四半期累計期間の影響につきましては、みなし取得日を平成25年10月31日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,026百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は183百万円(同0.7%増)、経常利益は175百万円(同6.5%減)、四半期純利益は99百万円(同8.6%減)となりました。

(注) AACSB Internationalは、1916年設立の、ビジネスおよび会計学の分野で学士、修士および博士課程を提供するビジネススクールを評価し認証を与える、最も古い世界的な第三者認証機関です。この認証を取得しているプログラムは、世界中のビジネス教育プログラム全体のわずか5%未満と言われており、現在、45カ国・領域の687を上回るビジネススクールのプログラム、182の機関の会計プログラムが、AACSB認証を取得しています。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,761百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント利益は150百万円(同2.3%減)となりました。BBT大学経営学部において、4年目となる秋期学生が入学し、全学年全期に学生が在籍し完成年度を迎えたこと、BBT大学大学院においても秋期入学者数が入学するとともに、個別科目のみを受講する単科生が堅調に推移したこと、「資産形成力養成講座」では、「12歳から始めるお金の学校」、「失敗しないための「相続税対策」」、「“目からウロコ”の経済学入門」を新規リリースし、「アタッカーズ・ビジネススクール」では、「事業創造講座(e-ABS)」を開講し、教育プログラムの拡充したことによるものであります。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は203百万円(前年同四半期比4.2%減)、セグメント利益は92百万円(同53.0%増)となりました。衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだものの、卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したこと、また衛星放送番組配信費用の削減によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円減少いたしました。これは主に未収入金(流動資産の「その他」)が39百万円増加したものの、現金及び預金が364百万円、売掛金が81百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ822百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が590百万円、有形固定資産が201百万円及び投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が77百万円及び未払費用が35百万円減少したものの、前受金が174百万円、未払金が76百万円、1年内返済予定の長期借入金(流動負債の「その他」)が55百万円増加したことによるものであります。固定負債は156百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加しました。これは主に長期借入金(固定負債の「その他」)が143百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益99百万円及び剰余金の配当62百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点において概ね当初計画の範囲内で推移していることから、前回発表予想を据え置いております。なお、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの子会社化による今期の当社連結業績に与える影響は、軽微であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,369	1,406,418
売掛金	187,916	105,918
仕掛品	185,989	189,365
貯蔵品	7,037	4,850
前払費用	38,012	31,795
繰延税金資産	19,895	10,363
その他	22,932	64,451
貸倒引当金	△64	△875
流動資産合計	2,233,087	1,812,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,583	633,451
減価償却累計額	△58,860	△99,161
建物及び構築物(純額)	373,722	534,290
機械装置及び運搬具	9,730	84,131
減価償却累計額	△8,439	△79,676
機械装置及び運搬具(純額)	1,291	4,455
工具、器具及び備品	341,837	358,552
減価償却累計額	△205,977	△230,010
工具、器具及び備品(純額)	135,859	128,541
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	16,650	62,152
有形固定資産合計	1,359,325	1,561,242
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	152,459	171,491
ソフトウェア仮勘定	13,513	18,617
のれん	—	568,456
その他	53,133	51,269
無形固定資産合計	295,178	885,906
投資その他の資産		
投資有価証券	23,217	24,280
差入保証金	50,167	62,262
繰延税金資産	9,089	10,740
その他	2,568	17,968
投資その他の資産合計	85,042	115,252
固定資産合計	1,739,546	2,562,401
資産合計	3,972,633	4,374,689

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,457	1,781
未払金	14,399	91,225
未払費用	222,133	187,089
未払法人税等	78,104	1,006
前受金	628,114	802,833
奨学還付引当金	1,800	4,825
その他	18,632	90,131
流動負債合計	968,641	1,178,893
固定負債		
その他	2,291	156,077
固定負債合計	2,291	156,077
負債合計	970,933	1,334,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,291
利益剰余金	696,208	732,293
自己株式	△298,200	△296,278
株主資本合計	3,000,769	3,038,831
新株予約権	831	786
少数株主持分	100	99
純資産合計	3,001,700	3,039,718
負債純資産合計	3,972,633	4,374,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,931,760	2,026,326
売上原価	677,024	647,809
売上総利益	1,254,736	1,378,517
販売費及び一般管理費	1,072,481	1,195,072
営業利益	182,254	183,444
営業外収益		
受取利息	7,778	3,939
未払配当金除斥益	761	450
為替差益	23,040	—
その他	769	941
営業外収益合計	32,349	5,330
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,000	1,886
為替差損	—	7,344
事務所移転費用	25,144	—
固定資産除却損	1,193	4,406
その他	—	8
営業外費用合計	27,338	13,646
経常利益	187,265	175,129
税金等調整前四半期純利益	187,265	175,129
法人税、住民税及び事業税	79,528	68,222
法人税等調整額	△558	7,881
法人税等合計	78,969	76,103
少数株主損益調整前四半期純利益	108,295	99,025
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	108,295	99,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,295	99,025
四半期包括利益	108,295	99,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,295	99,025
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,690,060	212,247	—	1,902,308	29,452	1,931,760	—	1,931,760
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14,212	11,303	—	25,515	37,345	62,861	△62,861	—
計	1,704,273	223,550	—	1,927,824	66,797	1,994,621	△62,861	1,931,760
セグメント利 益又は損失 (△)	154,340	60,720	—	215,061	△32,806	182,254	—	182,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	1,761,799	203,294	—	1,965,093	61,232	2,026,326	—	2,026,326
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,275	11,755	—	28,030	35,716	63,746	△63,746	—
計	1,778,075	215,049	—	1,993,124	96,948	2,090,073	△63,746	2,026,326
セグメント利 益又は損失 (△)	150,726	92,898	—	243,625	△60,180	183,444	—	183,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに「インターナショナルスクール」を追加しております。

なお前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターナショナルスクール」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては568,456千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

株式取得による会社の買収

1. 企業結合等の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ
事業の内容	・インターナショナルスクール事業 ・語学学校

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼少期より英語で、論理的思考、問題解決力、多様性を学ぶ教育まで拡充することで、当社グループの企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

- ・取得前の議決権比率 0.0%
- ・取得後の議決権比率 100.0%

(注) 既発行株式は全株平成25年10月9日付でA種類株式(完全無議決権株式)に変更されております。

なお、当該A種類株式の全株を平成25年12月10日付で取得しております。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が平成25年10月に実施した貸付債権を現物出資し、デット・エクイティ・スワップにより、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの普通株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成25年10月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 252,421千円

(注) 上記1(5)に記載したA種類株式の取得の対価を含みます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

568,456千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

当該事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任役員

役 名	氏 名	退任年月日
監査役(常勤)	土肥 準三	平成26年1月28日

(注) 平成26年1月28日逝去により退任いたしました。